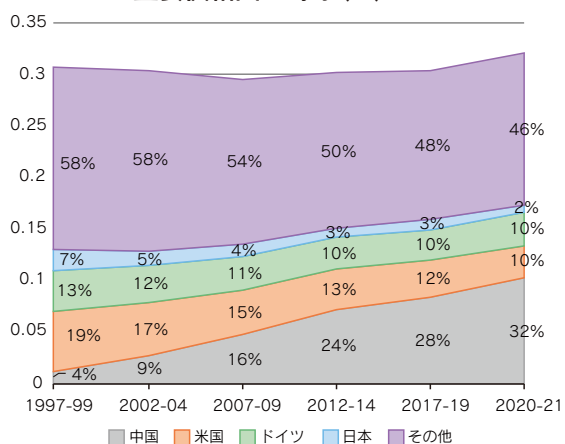
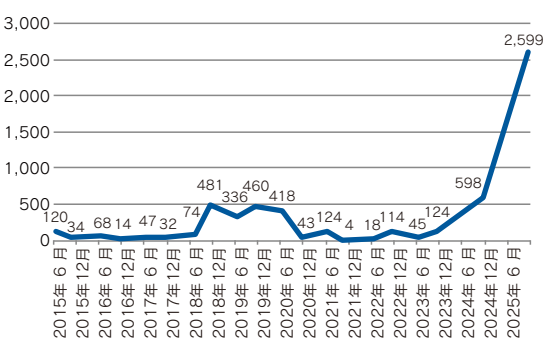


図表1 戦略的物資の輸入集中度の推移と主要供給国の寄与(%)



出所：OECD (2024) "Towards Demystifying Trade Dependencies," OECD Trade Policy Paper No. 280, Figure 3.7, Panel B.

図表2 G20諸国における貿易制限措置の影響を受けた輸入額の推移(単位：10億米ドル)



出所：WTO World Trade Monitoring (13 November 2024)
https://www.wto.org/english/news_e/news25_e/tmg20_13nov25_196_e.htm

存や新規市場参入の抑制、新興国サプライヤー回避といった保守的行動が強まりやすい。既存ネットワークへの依存は短期的には安全に見えても、中長期的にはリスク集中や競争力低下を招き得る。

日本企業の動向に様々な変化が見られる。例えば、中国の通信大手・ファーウェイ向けに輸出していた日本企業が、米国の規制強化後に中国以外にある自社の関係会社向け輸出を増やしたことが確認されている。また、米国の懸念顧客リストに掲載された中国企業に輸出していた日本企業は、その取引を停止し、徐々に米国友好国への輸出を増やす傾向が見られた。

こうした行動は合理的ではあるが、長期的には新技術・新製品の調達・販売ルート開拓の遅れや、新興市場での存在感低下につながる可能性もある。各企業は、新規取引先の探索や規制対応を担う人材育成・情報収集への投資を強化する必要がある。

さらに、外国からの経済的威圧を回避し、国際協力を強化するには、戦略的に重要で代替困難な技術を保有し、「不可欠性」を高めることが鍵となる。しかし図表1が示すように、日本の戦略的物資供給への寄与は1990年代末の7%から近年は2%へと低下している。米国やドイツと比べても低下幅は顕著である。こうした状況のもとで、日本企業は人材・技術への投資、新規取引先開拓、重要技術の獲得を進め、長期的な競争力と強靱なサプライチェーンの構築を目指す必要がある。

(注2) Jinji, N., K. Ito, and T. Matsuura (2025) "The Impact of US Export Controls on Firms' Export Behavior in a Third Country: Evidence from Japanese Customs Data," Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper No. E-25-008.

第2次トランプ政権下の通商リスクとサプライチェーンの行方

千葉大学大学院社会科学研究院教授

伊藤恵子
いとう けいこ



価値を重視する段階に入っている。本稿では、その構造的課題を考察する。

グローバル・サプライチェーンの多元化の必要性

従来のGSCは、低コスト生産地への集中で効率化を進めてきた。しかし、一部の国や企業に原材料や中間財を過度に依存すると、供給が途絶した際にサプライチェーン全体が停止し、世界経済に甚大な負の影響が及ぶ可能性がある。調達先(輸入相手国・企業)の偏在に加えて、販売先(輸出相手国・企業)の集中もまたリスクである。特定国の景気後退や政策変更が、多数の供給側企業に同時に影響を及ぼすからである。OECDの研究では、戦略的物資の輸入集中度指標が、2017、19年の0・3から2020、21年には0・32

に上昇し、特に中国の寄与が急拡大している(図表1)。特定国への依存が強まる中で、サプライチェーンの多元化、すなわち調達先・販売先のバランスの取れた分散が必要だとの議論が高まってきた。

さらに近年は、安定供給確保だけでなく、国内産業育成や機微技術保護の目的から、各国がリショアリング(国内回帰)支援や輸出規制を強化し、通商政策と産業政策、科学技術政策が密接に連動するようになった。他方、第2次トランプ政権では関税措置が交渉手段と化し、中国もレアアースの輸出規制で応酬するなど、国際協調は後退している。WTOによれば、2024年11月から2025年11月までの1年間に、G20諸国で貿易制限措置の対象となった輸入額は2・6兆ドルと、輸入総額の14・3%に達し、前年の約4倍となっ

(注1) Hayakawa, K., and K. Ito (2025) "The Collateral Damage of US Export Control Regulations on Japanese Suppliers' Exports to China," RIETI Discussion Paper 25-E-061, Research Institute of Economy, Trade and Industry.